

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 MonotaRO

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

TEL 06-4869-7111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	3,296	—	195	—	189	—	108	—
20年12月期第1四半期	3,108	22.6	257	—	267	—	255	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	2,358.56	2,332.85
20年12月期第1四半期	5,545.81	5,538.22

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年12月期第1四半期	5,712	—	4,071	71.2	88,445.08	—	—	
20年12月期	6,231	—	4,190	67.3	91,086.53	—	—	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 4,071百万円 20年12月期 4,190百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	—	—	5,000.00	5,000.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

本日同時に発表いたしました「株式分割及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成21年5月21日付で株式1株を200株に分割いたします。これに伴い、平成21年12月期の1株当たり予想期末配当金は、5,000円から200分の1の25円といたします。

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,108	—	442	—	440	—	241	—	5,257.84
通期	15,012	6.7	1,016	△13.0	1,003	△16.1	567	△49.3	12,340.62

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定時的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定時的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	46,010株	20年12月期	46,010株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	—株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	46,010株	20年12月期第1四半期	46,001株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年の米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济へ波及し、株式市場の低迷や国内製造業を中心とした企業収益の悪化をもたらした。企業の設備投資の削減や雇用調整による人員削減、また個人消費の抑制などにより景気後退が顕著化し、一層厳しい経済環境に陥っております。

一方、当社が販売する工場用間接資材業界におきましても、国内製造業の在庫調整・生産調整により、製造業全体の稼働率低下の影響を受け、製造設備の交換部品や消耗品等の需要も低調に推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は3月に新規カタログ(ベストセレクション改訂版)を発行、昨年導入したデータマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告、全国放送のラジオCMなど、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、特に新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社Webサイトにおいては、1月から顧客の購入履歴の機能を改善し、顧客が過去の購入履歴を参考に効率よく商品を見つけられるようにしました。また、3月からはトップページに商品名インデックス機能を追加するなど、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。これらの結果、当第1四半期会計期間中に24,933口座(注)の新規顧客を獲得することができ、当第1四半期会計期間末現在の登録会員数は、367,694口座(注)となりました。

以上の結果、既存顧客への売上は前年同期比マイナスとなり伸び悩んだものの、新規顧客の獲得が功を奏し、当第1四半期会計期間における売上高は3,296百万円(前年同期比6.0%増)となりました。一方、利益面では、計画値を上回ったものの、昨年後半に開設した第2物流センター(住之江ディストリビューションセンター)の賃借料や人件費等、固定費の増加が響き、営業利益は195百万円(前年同期比23.8%減)、経常利益は、円安による為替差損の発生もあり189百万円(前年同期比29.1%減)、第1四半期純利益は、税務上の繰越欠損解消による法人税等税負担の発生により108百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

(注) 前事業年度は、名寄せにより企業数で公表しておりましたが、本年から、社内のカウント方法の変更により、口座数にて公表することといたしました。口座数には、複数の口座を持つ企業があります。

なお、前事業年度と同じカウント方法とした場合の新規顧客獲得数は22,959事業所となり、当第1四半期会計期間末現在の登録会員数は、342,520事業所となります。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

作業工具、スプレー、塗装・養生用品は好調に推移しましたが、切削工具、測定用品などの落ち込みにより、売上高は1,638百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

②工場交換部品

前事業年度から参入した自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上増が大きく寄与し、売上高は1,163百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

③その他

OA/PC用品は低調に推移しましたが、前事業年度から取扱いを開始した工事用品の増加により、売上高は494百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

なお、前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、配当金の支払による現金及び預金の減少、売掛金及びたな卸資産の減少等により、全事業年度末と比較して519百万円減少し、5,712百万円となりました。純資産は四半期純利益を108百万円計上しましたが、配当金を支払ったことにより、前事業年度末と比較して119百万円減少し、4,071百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と比較して3.9ポイント増加し、71.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ209百万円減少し、1,515百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は37百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益190百万円、売上債権の減

142百万円、仕入債務の減少224百万円、法人税等の支払額86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は47百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は198百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、今後も企業収益は減少するものと思われ、雇用不安や個人消費の低迷等、厳しい経済環境は継続するものと予想されますが、当第1四半期会計期間の業績は計画値どおり順調に推移しているため、平成21年2月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を機に、機械装置の一部に関して耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結累計期間より改正後の耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,515,177	1,724,549
受取手形及び売掛金	1,468,419	1,611,242
商品	1,348,392	1,444,306
未着商品	25,461	74,016
貯蔵品	32,496	39,461
未収入金	442,812	496,741
その他	97,355	96,319
貸倒引当金	△15,057	△20,436
流動資産合計	4,915,057	5,466,201
固定資産		
有形固定資産	200,702	203,991
無形固定資産	410,516	378,159
投資その他の資産		
差入保証金	169,058	168,551
その他	29,755	24,515
貸倒引当金	△12,721	△9,984
投資その他の資産合計	186,092	183,082
固定資産合計	797,312	765,233
資産合計	5,712,369	6,231,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194,496	1,411,736
未払金	267,136	425,353
未払法人税等	88,133	94,347
賞与引当金	40,976	21,741
役員賞与引当金	4,500	11,190
その他	45,988	76,174
流動負債合計	1,641,231	2,040,543
負債合計	1,641,231	2,040,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,675,849	1,675,849
資本剰余金	480,387	480,387
利益剰余金	1,913,121	2,034,653
株主資本合計	4,069,358	4,190,891
新株予約権	1,779	—
純資産合計	4,071,137	4,190,891
負債純資産合計	5,712,369	6,231,434

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,296,091
売上原価	2,378,844
売上総利益	917,247
販売費及び一般管理費	721,279
営業利益	195,967
営業外収益	
受取利息	41
受取手数料	789
受取補償金	715
債務勘定整理益	910
その他	671
営業外収益合計	3,128
営業外費用	
為替差損	7,040
その他	2,419
営業外費用合計	9,460
経常利益	189,636
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,117
特別利益合計	1,117
特別損失	
固定資産除却損	294
商品廃棄損	114
特別損失合計	409
税引前四半期純利益	190,344
法人税、住民税及び事業税	83,377
法人税等調整額	△1,549
法人税等合計	81,827
四半期純利益	108,517

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	190,344
減価償却費	38,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,790
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,690
受取利息及び受取配当金	△41
為替差損益(△は益)	7,040
商品評価損	1,901
売上債権の増減額(△は増加)	142,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,418
未収入金の増減額(△は増加)	58,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,280
未払金の増減額(△は減少)	△189,767
その他	△54,894
小計	123,948
利息及び配当金の受取額	41
法人税等の支払額	△86,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,080
無形固定資産の取得による支出	△38,355
その他	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△198,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,177

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,108,322
II 売上原価	2,260,370
売上総利益	847,951
III 販売費及び一般管理費	590,835
営業利益	257,115
IV 営業外収益	12,889
V 営業外費用	2,510
経常利益	267,494
VI 特別損失	12,595
税引前四半期純利益	254,898
税金費用	△213
四半期純利益	255,112

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	254,898
減価償却費	29,553
賞与引当金の増減額(△減少)	15,527
貸倒引当金の増減額(△減少)	839
受取利息及び受取配当金	△48
有形固定資産除却損	6,281
売上債権の増加額	△91,589
たな卸資産の増減額(△増加)	108,818
未収入金の増減額(△増加)	△2,656
仕入債務の増減額(△減少)	6,272
未払金の増減額(△減少)	△62,821
その他	13,600
小計	278,675
利息及び配当金の受取額	48
法人税等の支払額	△4,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,179
無形固定資産の取得による支出	△29,553
保証金の回収による収入	15,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	255,688
V 現金及び現金同等物の期首残高	979,955
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,643